

どうなる子ども・子育て政策  
～子ども家庭庁の発足を控えて～

# 少子化問題について

そのメカニズムと隠れたインパクト

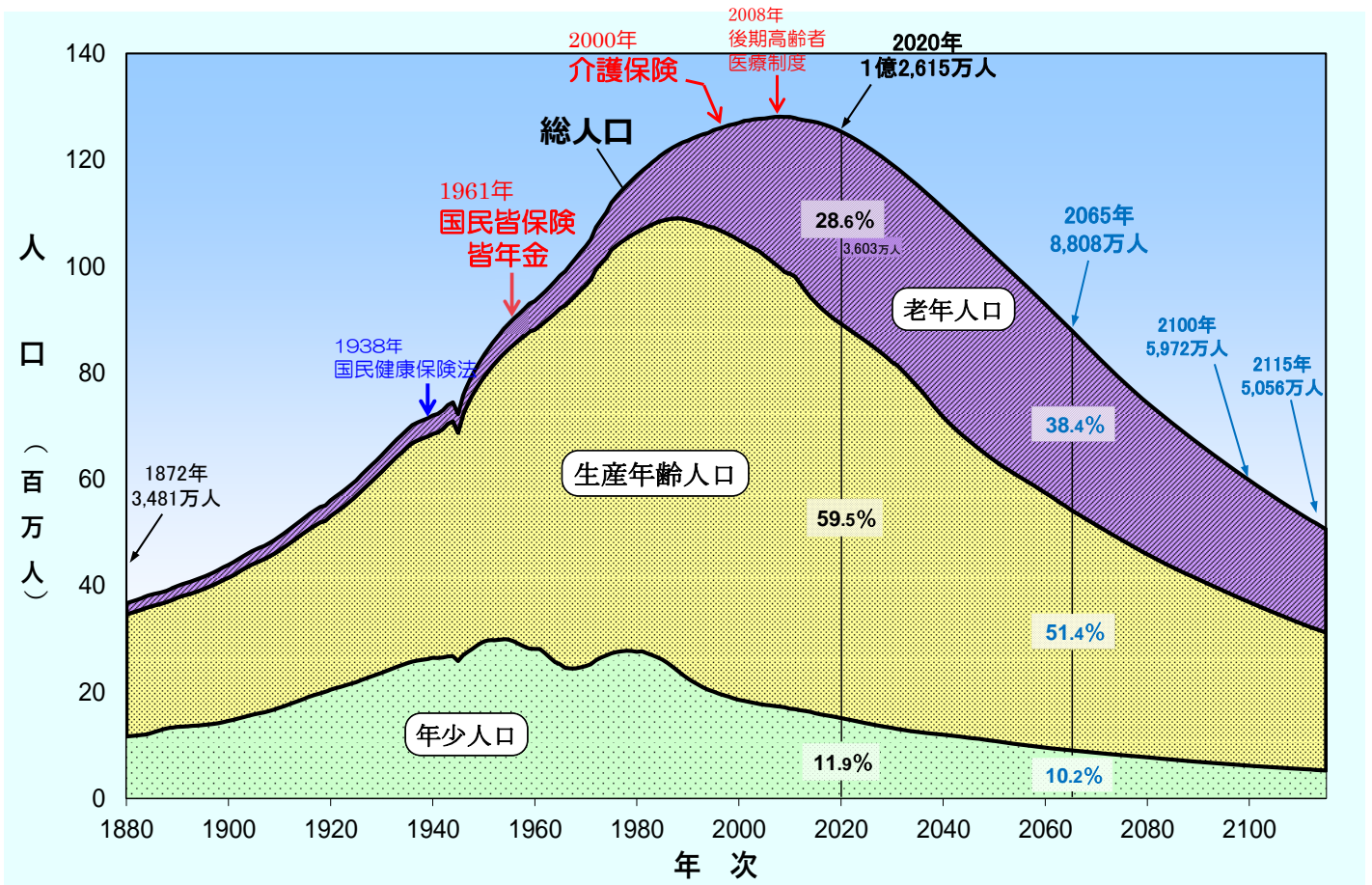
金子 隆一

明治大学 政経学部

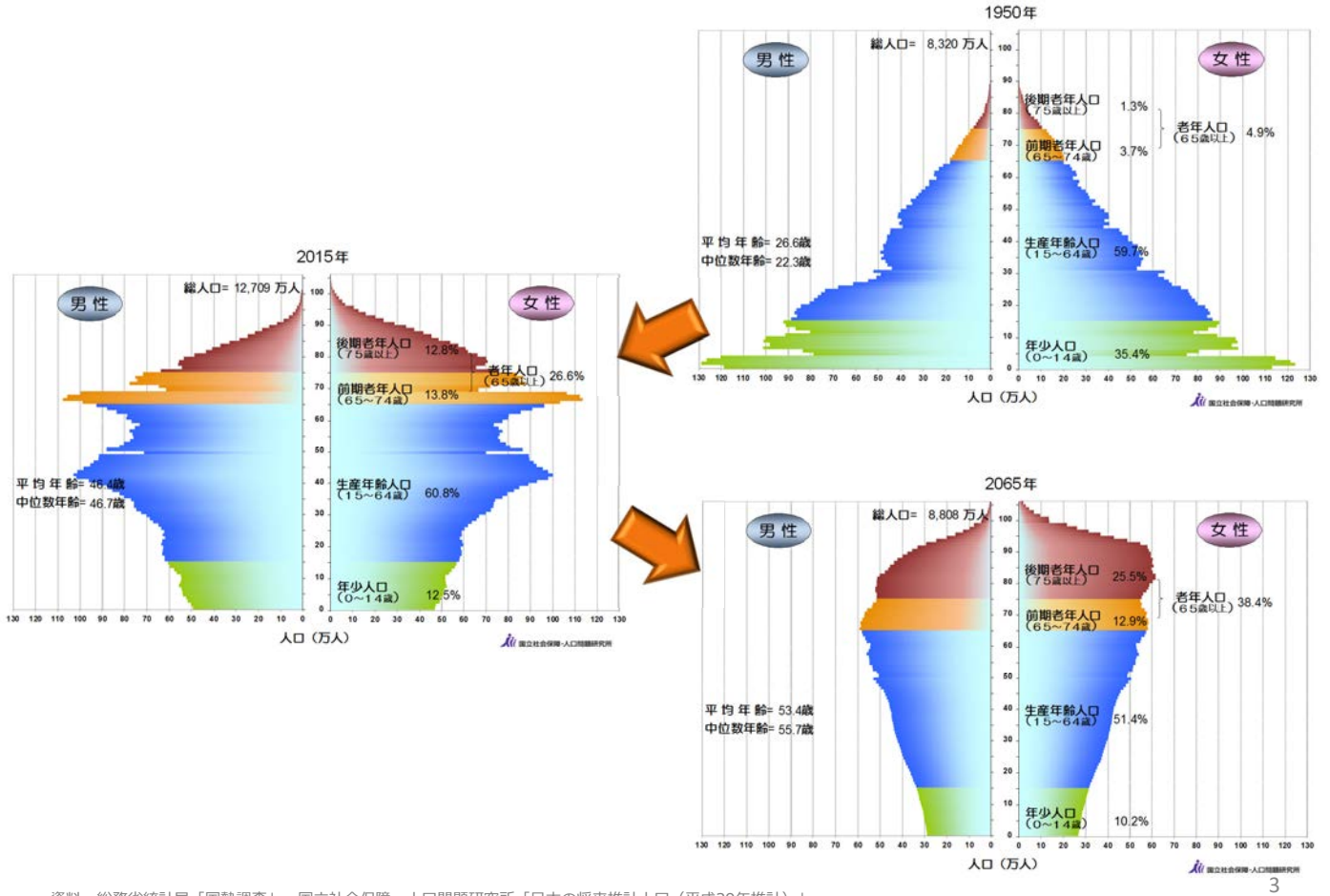


国立社会保障・人口問題研究所  
National Institute of Population and Social Security Research

日本の人口と年齢構成の推移：明治期～21世紀

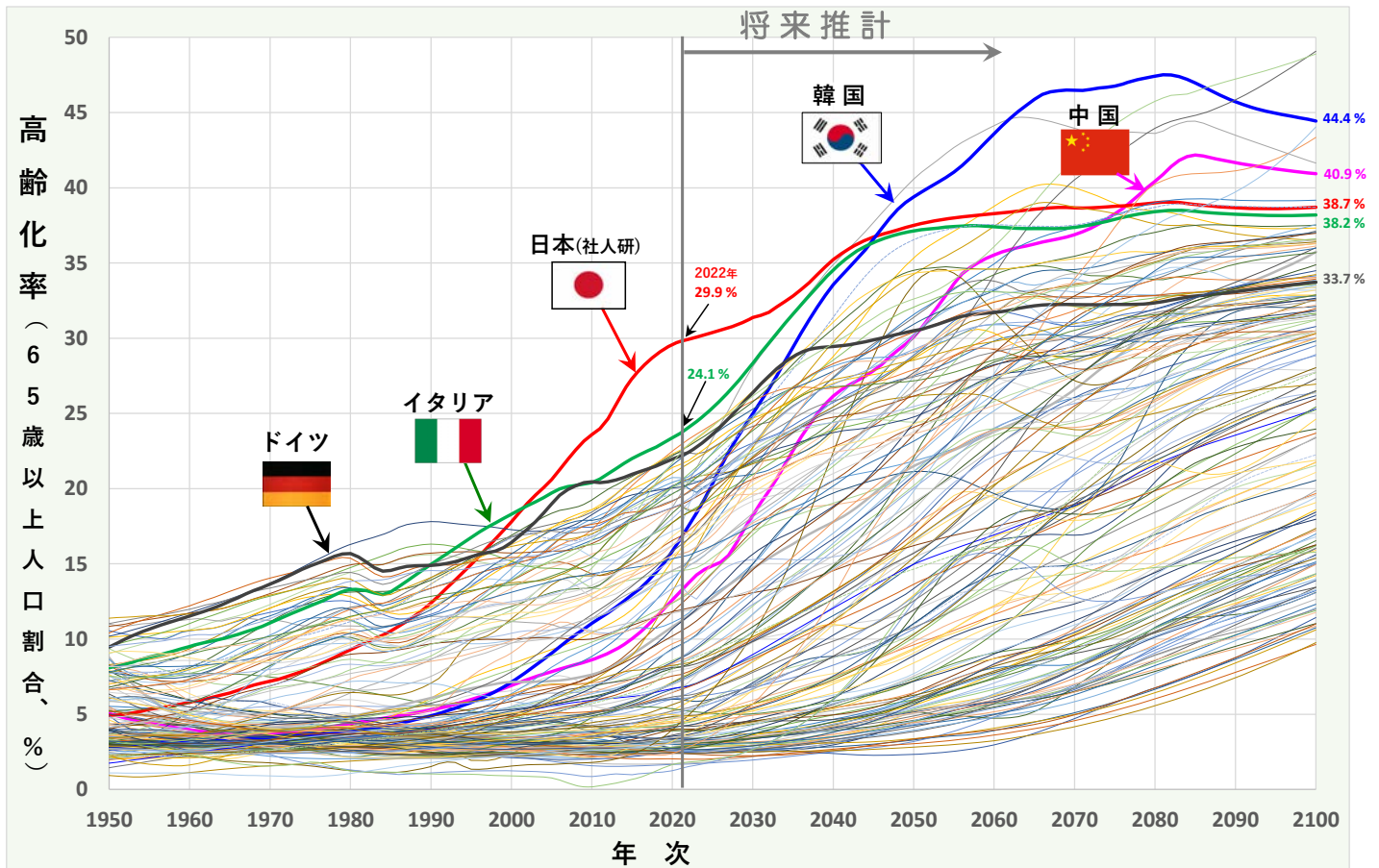


# 日本の人口ピラミッドの変遷

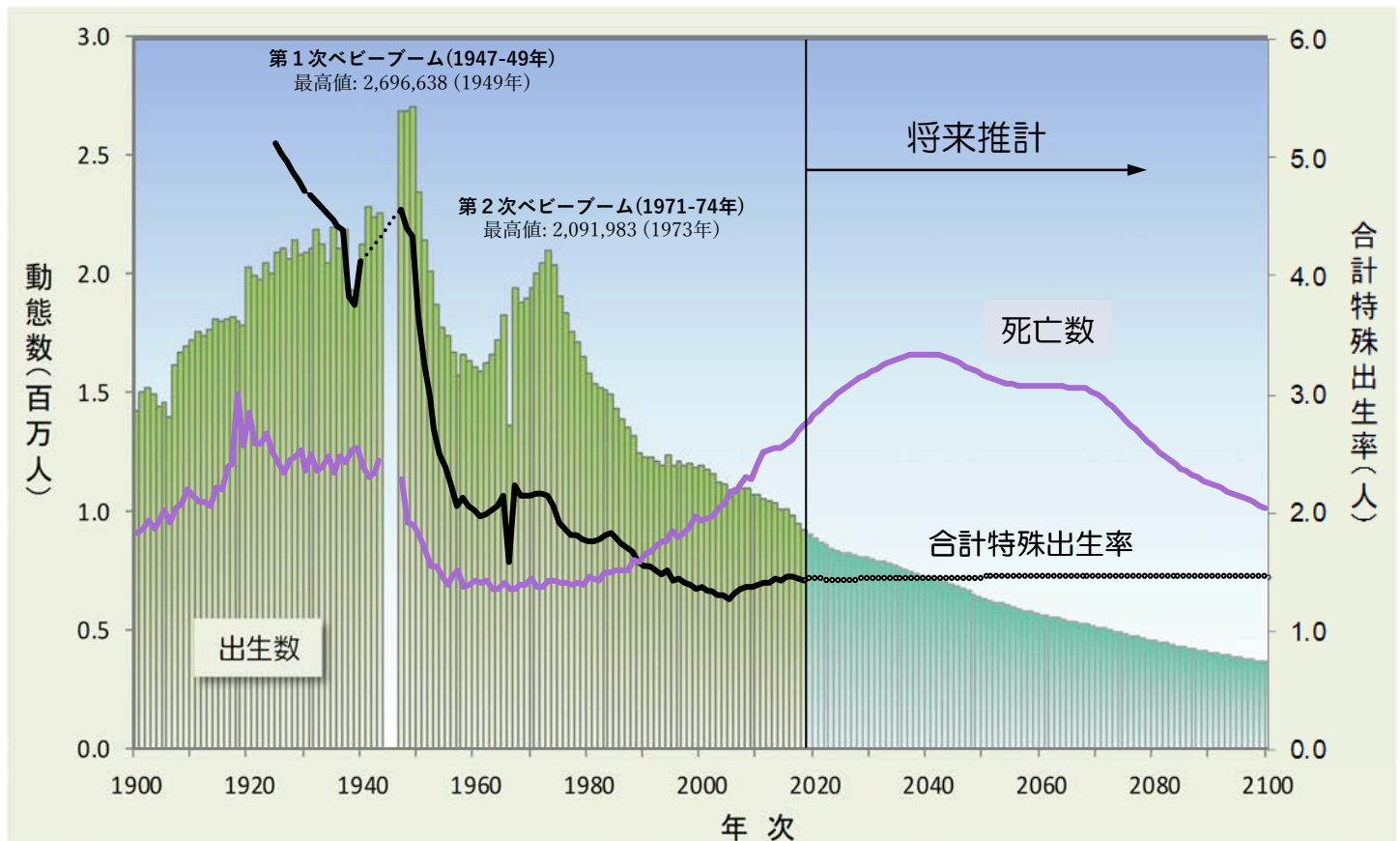


## 世界各国の高齢化率の推移：1950~2100年

～ 今後、世界では、一国の例外もなく人口高齢化が進展する ～



出生数、死亡数の長期推移（実績＋将来推計）：1900～2100年



注：1900～2018年は厚生労働省「人口動態統計」（客体は日本における日本人の事案）による実績値。2019～2100年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計による同客体における件数の将来推計値。

## 出生・死亡の基礎的動向

### (1) 出生率は“安定”でも、少子化が進行

- ・ 今後は構造要因（親世代人口の減少）による少子化が進む。
- ・ 縮小世代がより小さな世代を生む 縮小再生産サイクル が開始された。

少子化スパイラルの開始

### (2) 平均寿命は世界トップでも、多死社会が進展

- ・ 現在、年間死亡数は毎年増加中。2040年前後に160万人台に向けて、今後も急速な増加が続く。
- ・ とりわけ 85歳以上の 超高齢層での死亡数増加 が著しく、2040年前後には 2010年の 約 2.4倍となる。

終末期介護・医療の需要が急増

# 少子化をもたらす3要素

構造変化

## -(1) 人口の年齢構造の変化

… 親となる年齢層の縮小

行動変化

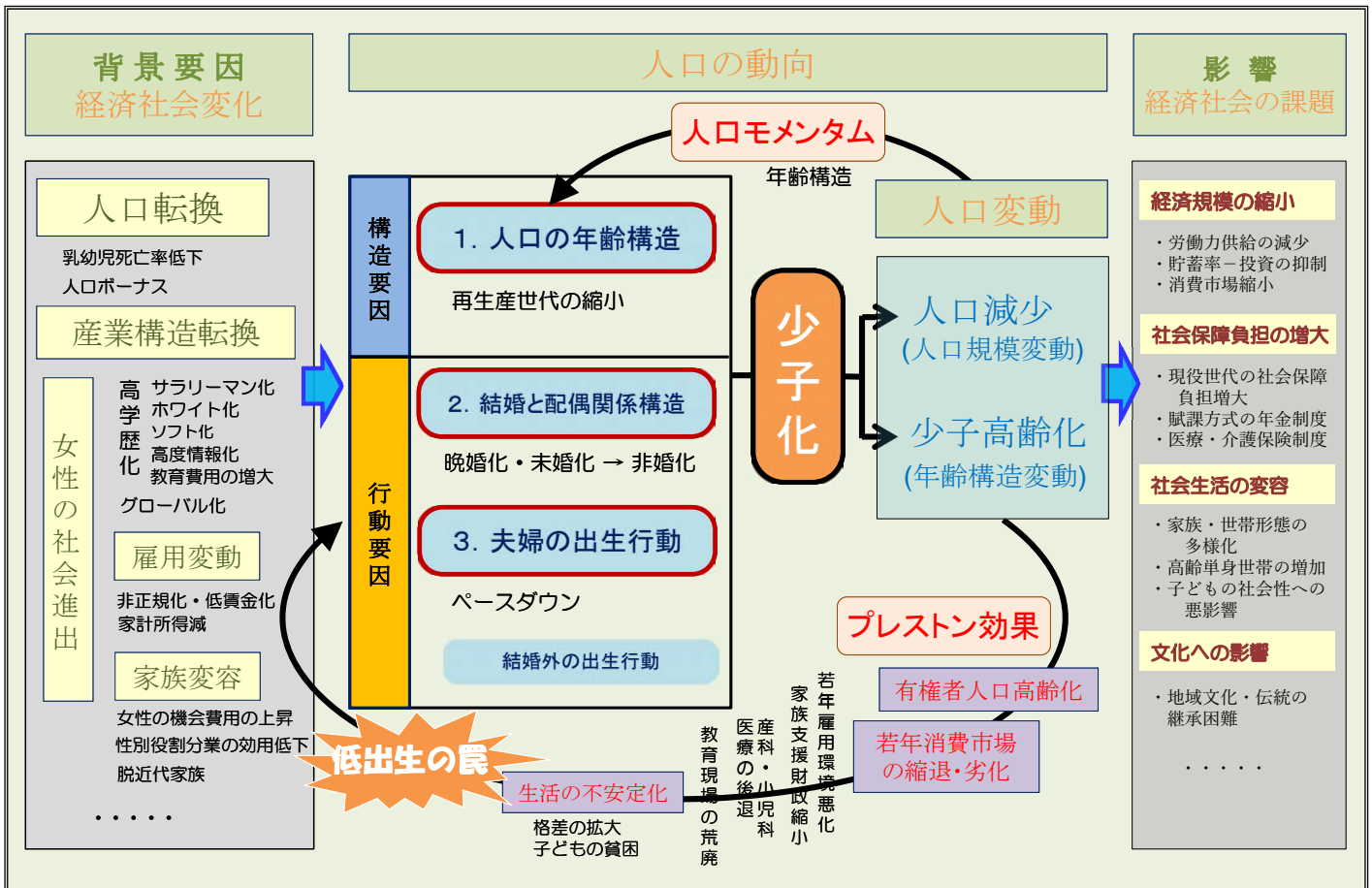
## (2) 結婚の変容

… 結婚している割合の縮小

## (3) 夫婦出生行動の変化

… 結婚した人々の持つ子ども数の減少

# 少子化の構造（人口・経済社会システムにおける展開）



# 意思決定構造の高齢化（1965～2065年）

年次		総人口中の有権者割合	有権者人口（選挙年齢以上日本人）の年齢構成			
			有権者「青年」率（35歳未満）	有権者「壮年」率（35～64歳）	有権者高齢化率（65歳以上）	後期高齢率（75歳以上）
実績	1965年	63.0 % (20歳以上旧制度)	41.3 %	48.8 %	10.0 %	3.0 %
	1990年		27.0	56.5	16.5	6.6
	2010年		20.9	50.8	28.3	13.6
将来推計	2016年	81.6 83.5 (18歳以上新制度)	18.4	48.3	33.3	16.3
	2040年		20.3	47.2	32.5	15.9
	2065年		17.7	40.8	41.5	23.8
	2065年	83.2	16.9	38.4	44.7	30.0

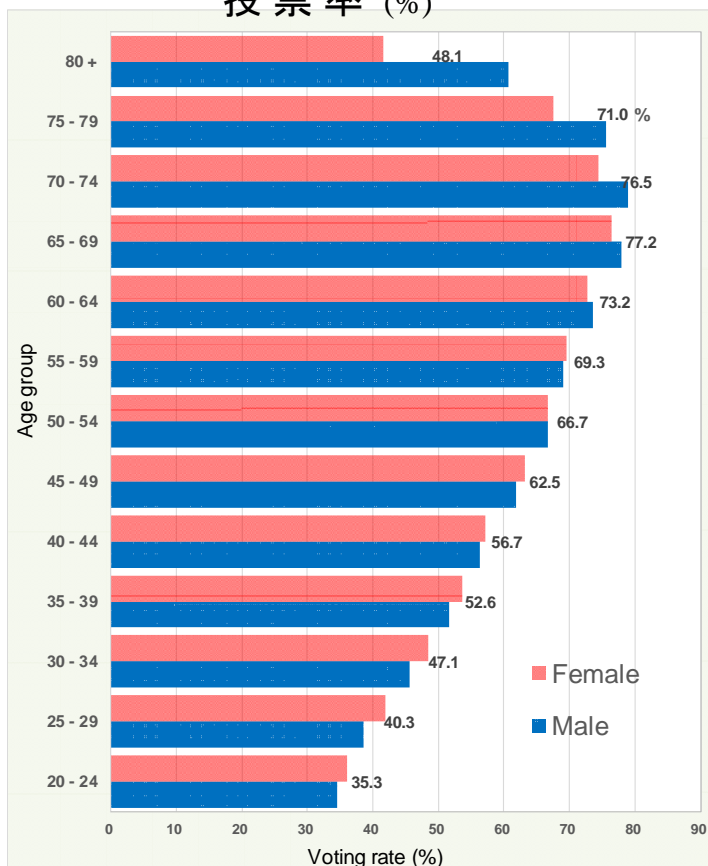
(注) 有権者割合：総人口に占める規定年齢以上日本人人口の割合とその年齢層別構成比  
 有権者「青年」率：有権者総数に占める35歳未満の有権者数の割合、有権者「壮年」率：有権者総数に占める35～64歳の有権者数の割合、  
 有権者高齢化率：有権者総数に占める65歳以上の有権者数の割合、有権者後期高齢率：有権者総数に占める75歳以上の有権者数の割合。  
 旧制度：各年10月1日20歳以上の日本人を有権者として計算、新制度：各年10月1日18歳以上の日本人を有権者として計算。

(資料) 1955～2010年：総務省統計局「国勢調査」、2016～2060年：日本の将来推計人口(平成29年推計)[出生中位・死亡中位推計]より推計。

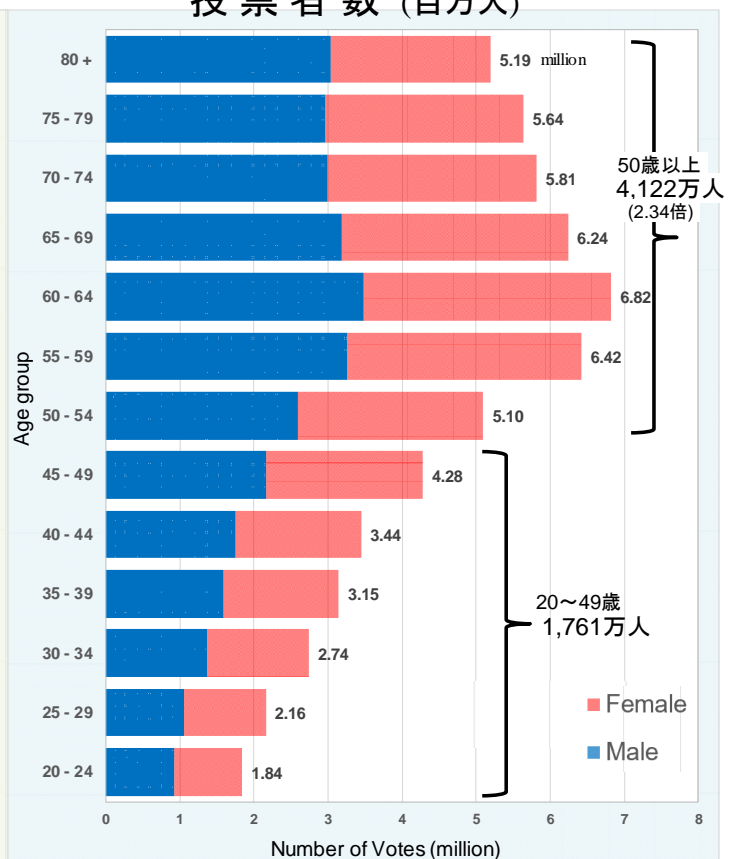
## 年齢階層別にみた投票率、および投票者数

<< 2012年衆議院総選挙 >>

投票率 (%)



投票者数 (百万人)



(注) 図中の数値は男女総数の投票率(%)。

Sources: The 45th Lower House general election (Nov. 2012)

(注) 図中の数値は男女総数の投票者数(百万人)。

# プレストン効果、

または “シルバー民主主義”

人口高齢化

社会の資源配分の  
高齢世代への偏り

• 有権者人口の高齢化

→ 政治的意思決定 … 高齢者政策への偏り

年金・医療・介護 > 雇用、子育て支援、教育

→ 世代間公平性の問題

• 市場の高齢化

→ 高齢者向けビジネスの成長  
(国内) 青少年向け事業の後退

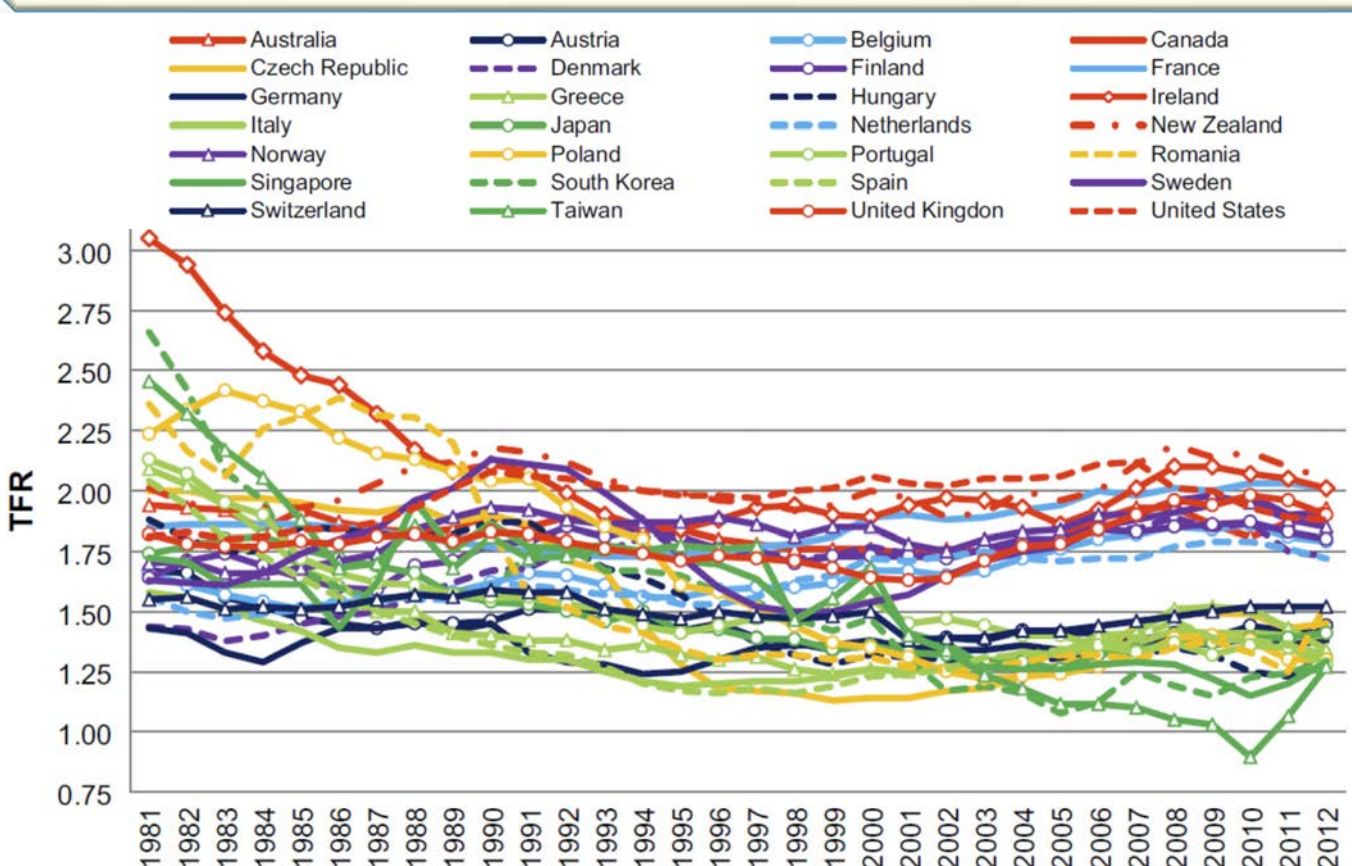
子どもの生活環境・教育の質劣化など

少子化

低出生の罫

- ・ 産科・小児科医療の疲弊
- ・ 保育所・幼稚園の新設難
- ・ 教育現場の荒廃
- ・ 若年層の就労難
- 失業・非正規雇用・低賃金

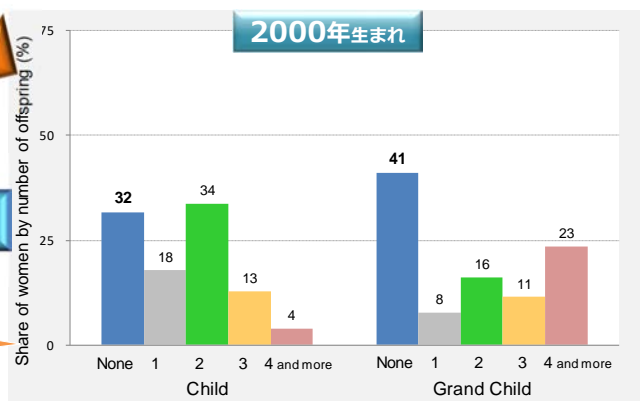
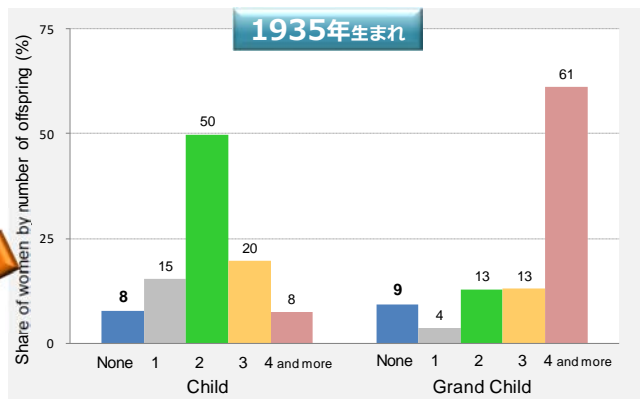
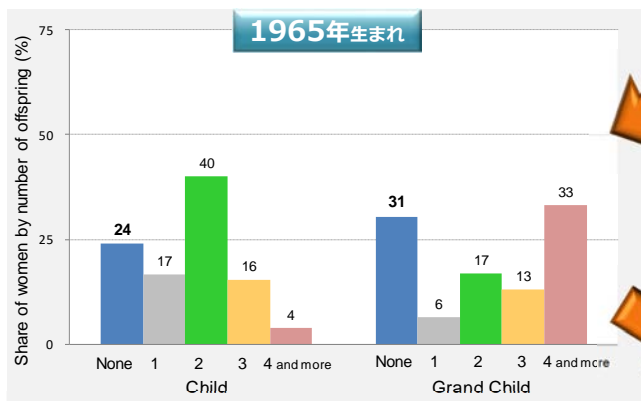
## TFR's trends for economically advanced countries: 1981-2012



Note: Canada, which has remained middle of the two groups, is omitted in the chart to clarify distinction of two groups of fertility levels.  
From: Rindfuss,Choe,Brauner-Otto(2016), "The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries."  
Popul.Res.Policy Rev 35:287-304.

# 女性の世代ごとにみた生涯にもつ子ども数・孫数の分布

生まれ年による 女性世代ごとにみた  
生涯に生む子ども数と、孫数の分布



社会保障 = 世代間の支え合い？

子孫もたない派

- ・子孫なき将来社会に対して  
投資負担の強要？

国民の分断

出産・子育て派

- ・出産・子育ての負担を免れた層が高齢期に  
社会保障へフリーライディング？

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計[出生中位・死亡中位推計]）」の出生仮定。ただし平均孫数、無孫割合はこれを元に筆者推計。

## 社会を支える理念の危機

### I. 民主主義（政治）

“シルバー民主主義”

社会の意志決定の  
“高齢化”

### II. 市場原理（経済）

プレストン効果

若年市場の劣化

### III. 世代間の支え合い（社会保障）

世代規模の不均衡

家系断絶・地方消滅

地域、  
世代・家族の縮退

人口・社会の再生産構造の崩壊

# 新型コロナの影響と見通し

## (1) 出生数・婚姻数

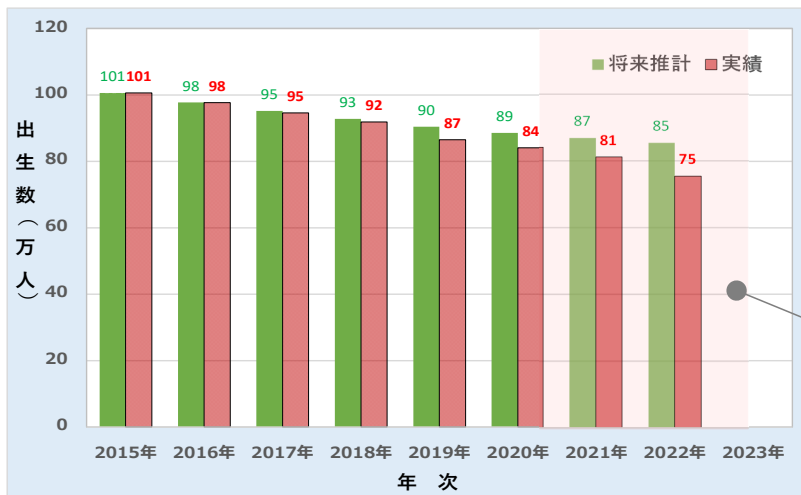
### 出生数の動向

- ・コロナ禍以前の2019年から出生数に想定以上に低下が見られた（想定から4%減）。この出生減は、2018年4月以降の妊娠減に対応する。
- ・2020年4～5月の緊急事態宣言下において、妊娠数が減った結果、2021年1～2月の出生数が減少した（1月は想定から18%減）。
- ・その後、緊急事態宣言前の水準に戻ったが、2021年4月以降の妊娠（2022年1月以降の出生）が再び減少した（想定から約10%減の水準）。

### 婚姻数の動向

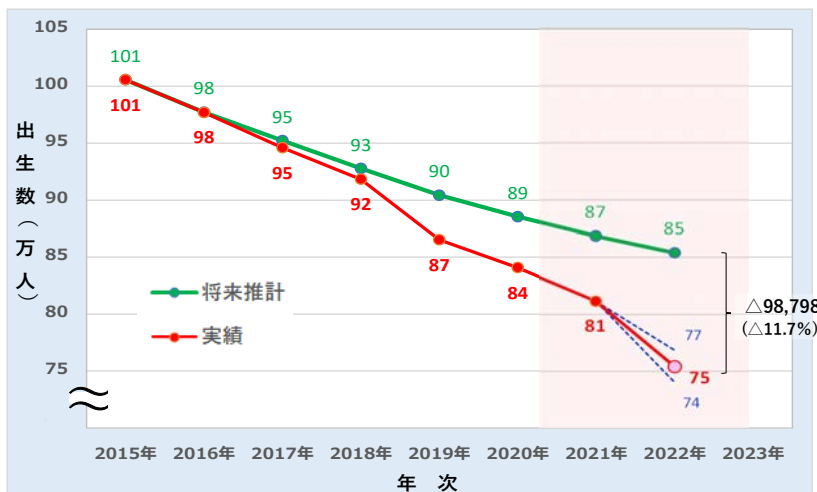
- ・婚姻数は、2019年5月「令和改元」による高騰の反動と、コロナ禍の重なり、2020～21年は大きく減少したが、22年前半は底打ちした。
- ・ただし22年7月以降の第7波の影響が大きければ、再び減少する可能性もある。

### 出生数の将来推計値（コロナ禍以前）と実績の比較



出生数の「見通し」と実績の比較  
2015～2022年

コロナ禍の影響時期



### 乖離の拡大図

注：実績値：厚生労働省「人口動態統計」（客体は日本における日本人の事案）による。

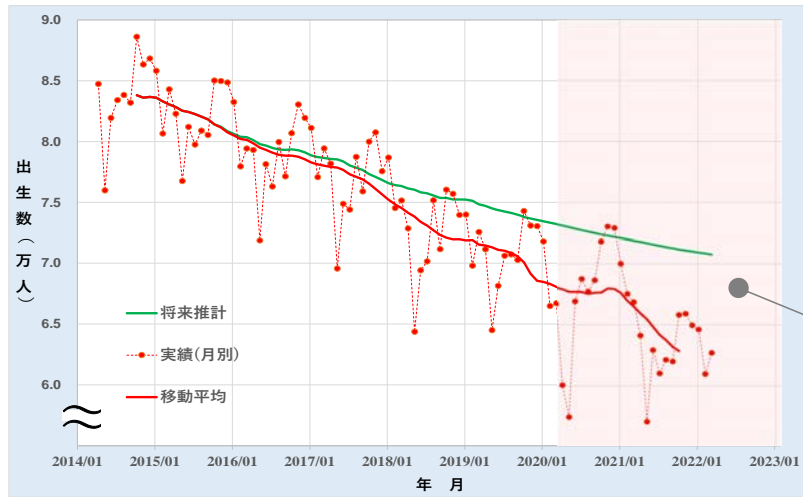
将来推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位・死亡中位推計による同客体における数。

2022(令和4)年出生数は、6月までの速報・概数を用いて年間出生数を推計したもの。

(参考)出生低位推計 2022年出生数：733,296  
(「人口動態統計」と同客体における数)

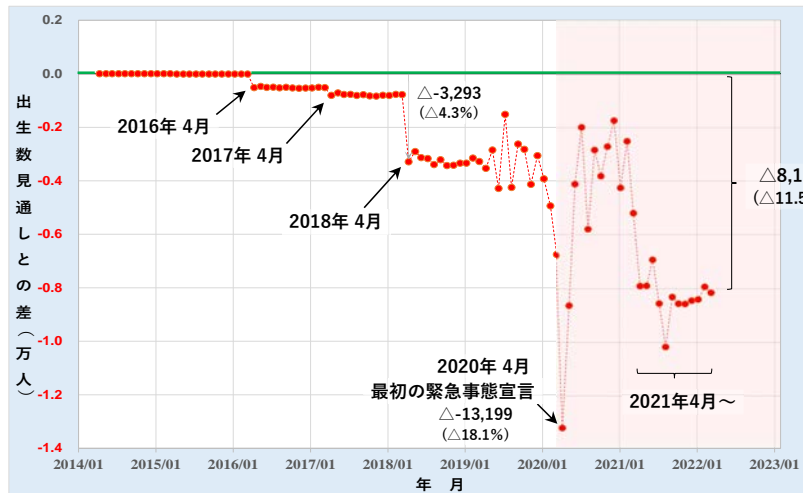


# 出生数の将来推計値（コロナ禍以前）と実績の比較：月別-妊娠時期にプロット



月別出生数の「見通し」と実績の比較  
妊娠時期にプロット  
2014年4月～2022年3月

コロナ禍の影響時期



月別にみた「見通し」と実績の差

注：実績値：厚生労働省「人口動態統計」（客体は日本における日本人の事案）による。

将来推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位・死亡中位推計による同客体における年間出生数を月別に再推計。

2022(令和4)年出生数は、6月までの速報・概数を用いて年間出生数を推計したものの。

## コロナ禍による少子化加速の懸念

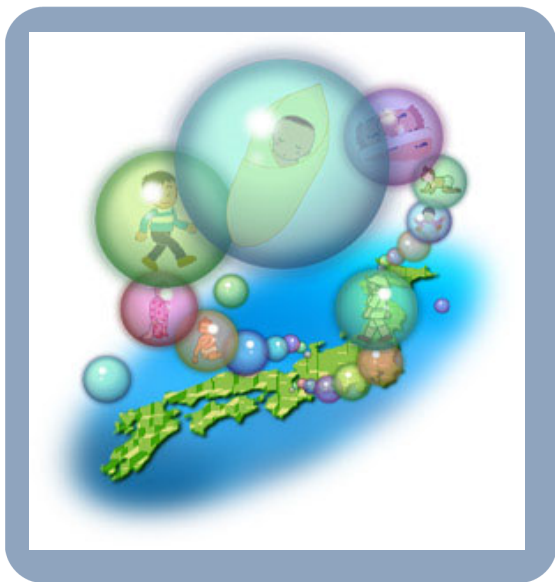
- コロナ禍による出生数の一時的減少 → リバウンドは限定的
- コロナ禍の中期的影響  
→ 結婚・子育て年齢層での失業や低所得化などによる生活困窮、出会い減少など

出生数の減少

### 「低出生の罠」と呼ばれるメカニズム

- ・ **出産・子育て関連の市場の縮小**  
→ 市場原理による子ども・子育て世代向け**製品・サービスの劣化・価格上昇／投資低下**  
→ **産科・小児科**の経営困難、後継減少
- ・ **子育て支援ニーズの量的縮小**  
→ 民間企業の子育て支援の弱体化  
→ 行政における施策・施設予算の削減
- ・ **少子化マインドの広がり**  
・ 子どもは持ちにくい／簡単には持たない方がいいという意識

新たな低出生率水準の定着



一般財団法人総合福祉研究会  
総合福祉研究会第38回全国大会（新潟）  
2022年11月12日（土）

## 少子化問題について

そのメカニズムと隠れたインパクト

金子 隆一  
明治大学 政治経済学部 特任教授  
元国立社会保障・人口問題研究所 副所長



## 参考図書



- 協会サイトでのネット販売
- 書店での注文
- 紀伊国屋、丸善、Amazon ネット販売